



2021年3月3日

各位

会社名 株式会社 長大
代表者名 代表取締役社長 永治 泰司
(コード番号 9624 東証第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員 塩釜 浩之
経営企画本部長
(03 - 3639 - 3465)

株式会社エフェクトの株式取得(完全子会社化)に関するお知らせ

株式会社長大(東証一部上場、証券コード9624、以下「当社」といいます。)は、株式会社エフェクト(本社:福岡県福岡市、代表取締役社長:光安淳、以下「エフェクト社」といいます。)の全株式を株式譲渡により取得し、本日同社を完全子会社化いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、瀬戸大橋の実現を夢見た技術者たちが、「技術力を第一とする本来のコンサルタント」となることを目指して、「中立公正」を旗印として1968年に創業、50年余を経た今、当社は世界最高峰の橋梁設計技術を強みとする総合建設コンサルタントグループに成長いたしました。

次なる50年の経営環境は、これまでとは全く異なることが予想され、国内では超高齢化社会に対応した新たな国土づくり、安心して暮らせるまちづくりに加えて、これらを支えるインフラの老朽化や国土強靱化への対応が求められています。また、IT技術を活用したインフラサービスの高度化や効率化が必要不可欠であり、情報プラットフォーム等を含めたハード/ソフトのインフラサービスにおける民間企業の役割が、これまで以上に拡大していきます。

当社は、これまでになく大きな変化にも柔軟に対応しながら、地域や社会の安心・安全の実現と当社グループの企業価値の向上を図ることが求められており、IT領域での新規事業やM&A・戦略的な投資などを通じて、それぞれの事業軸を拡大して参ります。

エフェクト社は、組み込みソフトウェアや今後市場拡大が見込まれるAI/IoT活用システムの自社開発を行うなど、事業意欲旺盛かつ今後の成長が期待される福岡県の実力あるIT企業です。エフェクト社は、高い技術力を有する豊富な人的資源を有しており、その特徴は先端的なITを有するのみならず、技術の適用領域が道路交通の安心・安全や農業の生産性向上など地域課題解決に資するものです。このような

エフェクト社の事業の方向性は、当社が目指す安心・安全で快適に暮らせるまちづくりの理念に相通じるものがあり、技術面のみならず企業理念も含む強固な連携が図れるものと考えています。

今回の株式取得により、エフェクト社が有する先端 IT と当社グループの経営資源やノウハウの共有により、各種研究開発を加速させ新たな事業領域の創出や既存事業の拡大、中長期的な企業価値の向上、さらには、当社グループが掲げる長期経営ビジョン 2030 に向けた持続的な成長に大きく寄与するものと考えています。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社エフェクト		
(2) 所 在 地	福岡市博多区博多駅南 2 丁目 1-5 博多サンシティビル 5F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 光安 淳		
(4) 事 業 内 容	システム受託開発、エンジニア派遣、自社開発システムの販売		
(5) 資 本 金	10 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2012 年 4 月 23 日		
(7) 従 業 員 数	33 名		
(8) 大株主及び持株比率	光安 淳 100%		
(9) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
(10) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期
純 資 産	28 百万円	28 百万円	43 百万円
総 資 産	86 百万円	157 百万円	237 百万円
1 株 当 た り の 純 資 産	78,826 円	79,646 円	122,214 円
売 上 高	178 百万円	202 百万円	242 百万円
営 業 利 益	1 百万円	2 百万円	5 百万円
経 常 利 益	1 百万円	2 百万円	21 百万円
当 期 純 利 益	0 百万円	0 百万円	15 百万円
1 株 当 た り の 当 期 純 利 益	919 円	819 円	42,568 円
1 株 当 た り の 配 当 金	- 円	- 円	- 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	光安 淳
(2) 住 所	福岡県福岡市南区
(3) 上場会社と当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合:0%) (所有割合:0%)
(2) 取得株式数	350株 (議決権所有割合:100%) (所有割合:100%)
(3) 異動後の所有株式数	350株 (議決権所有割合:100%) (所有割合:100%)

※ 取得価額につきましては、株式取得先との株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。当該価額については、第三者機関からの評価を基に相手方との協議の上、決定したものであり、公正かつ妥当と判断しております。

5. 今後の見通し

本件が、当社の2021年9月期連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後本件による影響含め、公表すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以上